

## 国際共生社会研究センター

Center for Sustainable Development Studies

### 海外で得た知見を日本でも — SDGsの実現のために

国際貢献テーマコーディネーター 松丸 亮

2019年7月22日、国際共生社会研究センター（以下、センター）は、三重県度会郡玉城町と、地域の活性化や人材育成のために包括連携協定を締結しました。2001年の設立以来、センターは、途上国開発に係る研究を推進するため、海外の多くの大学と包括・学術協定を締結してきましたが、国内での協定締結は、玉城が初めてのものとなります。玉城町との協定では、主に「学習・研究のための交流」「共同研究プロジェクトの実施」について連携を行い、「持続可能な開発のための目標（SDGs）」への貢献を目指すこととしています。

これまで、センターの研究は、主に海外、特に途上国をフィールドとしたものでした。それは、日本の開発経験や環境問題を克服してきた経験が、途上国の内発型の開発や、地域に根差した持続可能な開発の研究と実践に役立つという考えに基づいたものでした。このような形で進められてきたセンターの開発研究は、2015年4月から、文部科学省による研究助成を受け「アジア・アフリカにおける地域に根ざしたグローバル化時代の国際貢献手法の開発」としてSDGsの達成に貢献するための開発研究として継続されています。

このように、途上国を中心に研究を進めてきたセンター

が日本の地方自治体と協定を結ぶに至ったのにはいくつかの理由があります。

その一つは、SDGsが途上国のみならず日本のような先進国も対象とするからです。日本政府も、「SDGsの達成は、地方自治体における諸問題解決に貢献し、地方の持続可能な開発、すなわち地方創生に資するもの」としており、「地方自治体及び地域経済に新たな付加価値を生み出す企業、専門性をもったNGO・NPO、大学・研究機関等の広範なステークホルダーとのパートナーシップの深化、官民連携の推進」を掲げています。日本におけるSDGsの達成への貢献についても、いち早くSDGsへの貢献に取り組んできたセンターの役割と考えたからにはほかなりません。

もう一つの理由は、これまでの途上国の経験を日本でも生かすこともセンターの使命であると考えためです。現在、日本は少子高齢化が進み、縮小していく社会が現実となっています。このような社会では様々な資源が限られてきます。つまり、限られたリソースの中で持続性を考えていくという途上国では当たり前のことが、まさに今の日本で起ころうとしているわけで、途上国開発に係るこれまでの研究成果がこれからの日本の地域の在り方を考えるうえで役に立つはずで、これまでの、日本の経験を途上国に適用していくこ

#### 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 成果報告シンポジウム開催のお知らせ 国際貢献とSDGsの実現—持続可能な開発のフィールド

**開催日：2019年11月22日(金) 14時より開場**  
**会場：東洋大学 白山キャンパス スカイホール**  
**主催：東洋大学 国際共生社会研究センター**

\*入場無料  
\*詳細は随時HPに掲載いたします。

※お申し込み：事務局宛にお名前、ご所属、お電話番号、ご出席を添えてお申込みください。  
E-mail : cesdes@toyo.jp TEL/FAX 03-3945-7747 (火・木・金の9:00~17:00)

とが主たる課題でしたが、これからは、途上国を対象とした研究で得た知見を日本のこれからは生かしていくこともセンターに求められることではないかと思えます。

今後もセンターは、途上国開発に資する研究に軸足を置

くことには変わりないのですが、SDGsが目指すものを考えたとき、国内でも活動を行い、SDGsの貢献に寄与することがセンターの役割だと考えているところです。

## 三重県度会郡玉城町との包括協定

### — 地域活性とSDGs —

センター長／持続可能なビジネステーマコーディネーター 北脇 秀敏

2019年7月22日、三重県度会郡玉城町と国際共生社会研究センター(以下、当センター)は、地域の活性化や人材育成のために包括連携協定を締結いたしました。当センターは、アジアやアフリカなどの海外の大学と研究推進のための包括・学術協定を締結してきました。大変喜ばしいことに、国内では玉城町が初めての協定先となりました。本協定では、主に「学習・研究のための交流」「共同研究プロジェクトの実施」について連携をおこない、SDGsへの貢献を目指します。

教育と人材育成の面では、2019年春に、東洋大学の留学生5名が玉城町の農家にインターンシップに参加し、留学生から玉城町や地域が抱える問題について議論を行いました。地方が抱えている産業の持続的な経営運営の手法や、外国人移住に人口減の抑制などについても議論を行いました。2019年9月には当センターのRAの学生も玉城

町にて、インターンシップに参加予定です。今後当センターは、玉城町が抱える優先度が高い問題解決に向けて貢献していききたいと思います。



玉城町における調印式の様子

## セーシェルにおける廃棄物問題と市民の意識に関する調査

研究員 荒巻 俊也

循環型社会の形成を考えるうえで、離島はその人口規模から効率的なリサイクルシステムを構築するのに不利な環境にある。筆者らは以前伊豆諸島の八丈島を対象とした循環システムの研究を実施したことがあるが、一人当たりごみ排出量が全国平均と比べて4割程度大きく、また資源ごみは島外に移出されている状況であった<sup>(1)</sup>。インド洋の島国セーシェルも人口規模が小さい一方で周辺国から隔絶されており循環型社会の形成に不利な状況であるが、ビーチリゾートを中心とした観光業が経済の中心であり、廃棄物の適正な管理は重要な課題である。そこで、廃棄物の収集処理処分の現状と課題を探るとともに、排出者である市民の意識についての調査を行った。なおこの調査は、博士前期

課程学生のSolenn Le Borgneと共同で実施した。

セーシェルはアフリカ大陸から約1300km離れた西インド洋にある大小さまざまな島によって構成されている国で、人口約8.6万人、面積455km<sup>2</sup>と小規模な国である。首都ヴィクトリアがある最大の島マヘ島に人口や経済活動が集中している。観光業と水産業が主要な産業であり、一人当たりGNIは14000米ドルを超えていてアフリカ諸国の中では1位である。

調査では、実際の廃棄物の収集状況を確認するとともに、環境省や廃棄物管理局など行政当局の担当者にはアヒリングを行った。さらに埋立処分場など廃棄物処理処分業務を委託している民間企業にはアヒリングを行うとともに、実

際の運用状況の視察を行った。さらに共同研究者により、一般市民へのインタビュー調査を行った。

セーシェルは国の成り立ちにも特徴がある。18世紀半ばにフランスが探検隊を送り込んだのちに領有権を主張した後、イギリス、フランスとの間で領有権が移った後、1976年に独立したのち一党独裁の下での社会主義政権を経験し、1991年以降に複数政党制に移行し、市場も自由化した。このような歴史的経緯から、アフリカ系、アジア系、ヨーロッパ系のさまざまな移民から構成されており、古くからのコミュニティが形成されていないこと、市民の感情としてごみの問題は国の仕事、という意識があるとのことであった。実際に、一般廃棄物の収集は、地区ごとに写真のようなゴミ箱が設置してあり、市民は分別せずに随時排出していた。

収集された廃棄物や商業施設等からの廃棄物はマヘ島中部の海外沿いにある埋立処分場にて処分されている。当初の予定より早いペースで埋立が進んでおり、埋立量の削減が重要な課題となっている。剪定枝等の有機系廃棄物の破碎および堆肥化施設が併設されていたが、破碎施設の機器が故障して稼働していない状況であったが、有機廃棄物だけでなく、さまざまなごみの破碎を行うことによって埋立量の削減を行うことを検討しているとのことであった。処分場は2つの区画からなり、埋立中の区画を視察したところ、家庭や商業施設からのごみが直接投棄されている状況が確認された。ペットボトルやグラスを回収するスク

ワッターも活動をしていたが、食品廃棄物等の生ごみは家庭内で処分されていることが多いためそれほど多くなく、臭気やハエなどについてはそれほど問題となる状況ではなかった。埋立地は海に面しているため、ごみの飛散等がないように埋め立てた後に砂をまいているが、十分な量を撒いているとは言えない状況であった。金属系のものについては別にヤードを設けて手作業で選別後、スクラップにして他国に輸出しているとのことであった。

市民へのインタビュー調査では、自然資源を利用した観光地であることを反映してか環境問題やごみの問題について多くの回答者は認識しており、半数以上の回答者はごみの処分状況なども理解しているようであった。行政機関におけるインタビューでもほとんどの行政担当者が指摘している通り、ごみによる問題は認識しているものの当事者としての意識や取り組みが不足している様子であった。クリーンアップ活動など市民の意識啓発を目的とした取り組みがNPOにより計画されているが、今のところ大きな広がりとはなっていないようである。廃棄物処理処分やリサイクルについてのハードな仕組みの整備とともに、市民の意識啓発などのソフトな対策の必要性が示唆される。

#### 《参考文献》

- 1) 白井ら (2015) マテリアルフローからみた八丈島の特性評価、環境情報科学学術研究論文集、29、171-176



各地区に設置されたゴミ回収箱



埋立処分場の様子

## ナウルにおける研究報告

研究員 岡本 郁子

8月15日～20日まで、ミクロネシアの一国、ナウルにて調査を行った。本出張は、同国でこれまで行われてきた家庭菜園の現状や課題の把握を主な目的とした。

ナウルは面積21平方キロメートル、人口約1万人の小さな国である。他の多くの太平洋諸国同様、従来住民は採集活動で生計を維持してきたが、1900年代以降、

植民地下で豊富なリン鉱石輸出が経済を支え、1960年の独立後もリン鉱石輸出収入によって国民は高い経済水準を享受することができた。一方、そうした天然資源依存が続くなかで、国内で消費される食料の90%を輸入に頼るようになり、糖質や脂質を多く含む加工食品中心の食生活が一般的となった。その結果、糖尿病



をはじめとする成人病の罹患率が他の太平洋諸国に比しても高いという問題を抱えるようになったのである。そうした食事パターンから脱し、栄養バランスを改善するための方策として、様々な家庭菜園の推進プロジェクトが実施されてきた。しかし、そうしたプロジェクトが実際にどの程度の効果を上げているのか、またどのような課題に直面しているのかに関して体系だった評価は行われていない。そこで、これらの点に関して、ナウルの行政担当者、家庭菜園を行っている農家、家庭菜園プロジェクトを支援している台湾の国際協力機関、保健局の専門家からヒヤリングを行った。

ナウルの行政機関、また一部の住民には食生活、栄養改善に関して強い危機感があるものの、長年の食生活パターンや嗜好を変えるのは決して容易ではない。住民は糖尿病がかなり深刻化した段階になって初めて自身の食生活を振り返りはじめ、その段階ではすでに手遅れとなっている場合も少なくない。そこで可能なかぎり学校教育の場などを通じて子供に対して食育を推進するようにしている。一方で、栄養改善のためには野菜・果物の摂取が不可欠だが、こうした生鮮食料品も輸入に依存しているため、一般家庭で日常的に消費するには高価すぎるということがネックになっている。

そこで家庭菜園での自家用の野菜・果物の生産が重要であるものの、その普及には多くハードルがある。一つ



家庭菜園を行っている農家への聞き取り

には、栽培が可能な土地が少ないということである。国土の8割がリン鉱石のために掘り尽くされており、沿岸部の一部の土地でしか農作物を栽培できない。第二には、その少ない土地に関して、ナウルの慣行的な土地所有・保有権が非常に複雑で、個々の世帯の一存で利用の形態が決められないということである。第三には、近年の気候変動の影響もあって、農業用水（真水）の確保が徐々に困難になってきていることである。これは長期的に大きな制約になる可能性がある。

リン採掘後の土地のリハビリテーションも長期的には検討されているが、多大な資金、技術そして時間が必要である。そのため、いかに残っている土地を有効に活用できるか、そしてそれを活用することの重要性を住民の間でひろく共有できるかが鍵を握ることとなるだろう。



家庭菜園で栽培をしている農家

## カナダSDGs・国際教育戦略に関する調査

研究員 花田 真吾

本調査では、次の2点を目的とした。第1に、ブリティッシュコロンビア州における持続可能な開発目標ゴール4（SDGs Goal 4）「Ensure inclusive and equitable quality education and promote lifelong learning opportunities for all」への取り組みに関する

調査である。第2に、2014年にカナダ保守党のハーパー政権によってカナダ国際教育戦略が策定されたが、2019年8月にカナダ自由党のトルドー政権によって新戦略が示されたことを受け、新旧両戦略における連邦政府、州政府、大学に期待される取り組みの比較およ

び前戦略で残された課題に関する調査をおこなった。どちらの調査も主なヒアリング対象は、ブリティッシュコロンビア大学、ビクトリア大学、カナダ国際教育局、ブリティッシュコロンビア州教育省である。

第1の調査においては、カナダは国外的には教育開発支援という観点から発展途上国の教育機会への支援を展開している一方で、国内的にはFirst Nations People（カナダに住んでいる先住民のうち、イヌイトとメティ以外の民族）の教育支援に取り組んでいる。ブリティッシュコロンビア州は歴史的にFirst Nationsとの関わりが強く、約25万人を有する。SDGs Goal4で目指されている質の高い教育の機会均等という観点からFirst Nationsの高等教育への進学、進学後の学習・生活面における支援を展開しており、その理念や具体的な取り組みについてヒアリングをおこなった。

第2の調査においては、教育ガバナンスが各州政府に委ねられているカナダにおいて、連邦政府の関連機関が策定した国際教育戦略が具体的にどのように推進されているのか、その中心的なアクターである上記機関に対してヒアリングをおこなった。特に実際の教育プログラムを展開する大学において、そのプログラム



ビクトリア大学のFirst Nationsへの支援拠点である  
First Peoples House

の展開がもたらす教育上の効果とカナダおよびBC州の社会に対するインパクトに関して議論をおこなった。

以上の調査で得られた知見をもとに執筆される原稿を国際教育の関連書籍の章として発表することを予定している。

## 国際会議「International Congress on Pure & Applied Chemistry (ICPAC) Yangon 2019」をヤンゴンで開催

研究助手 眞子 岳

2019年8月6日から9日まで国際会議「International Congress on Pure & Applied Chemistry (ICPAC) Yangon 2019」がミャンマー国ヤンゴンにて開催されました。本会議では、科学や薬学などの研究者が発表しており、筆者はAnalytical and Environmental Chemistry and Engineering (AEC) のセッションにて発表を行いました。発表タイトルは、Toward Contribution to SDGs for Safe Water Supply and AIRP in Rural Bangladeshであり、SDGs達成に向けた地下水ヒ素汚染地域の安全な水供給とヒ素鉄除去装置の普及方策について発表を行いました。質疑応答では、適正技術の必要性や援助ではなくビジネスとして持続性を保ちながら問題を解決していくことが重要であるという話もありました。

本セッションでは、マレーシアにおける表流水の飲料に関する問題、カンボジアにおける地下水ヒ素汚染地域の食物汚染、台湾における環境汚染に関する問題

について議論を行いました。主な発表者は科学の分野を専攻している先生方であり、各大学や研究所にラボをもって研究を実施しており、社会学とは異なる研究手法やアプローチであった。本国際会議後は、筆者の研究の幅も広がり、この出会いを活用して、分野横断的な研究を実施していきたいと思っています。



ICPACによるプレゼン



# 熊本 被災地調査報告

研究員 柏崎 梢

2019年7月13日から14日にかけて、2019年度国際地域学研修（イタリアでの被災地研修）の事前研修として実施された熊本視察に同行し、2016年熊本地震の復興状況に関する情報収集を行った。視察初日は、被害の最も大きかった益城町の仮設住宅や災害公営住宅を訪問するとともに、布田川断層の大規模亀裂跡や市街地の復興状況などを視察した。益城町テクノ仮設団地の自治会長および運営代表をされている吉村静代さんからは、被災後の絶望的な状況にありながらも、体育館での避難所を“生活の場”として自主運営に切り替えていった際のプロセスや、その後の仮設住宅へコミュニティとして繋いでいく工夫やその大切さなどについてお話しいただいた。集会所となっている「みんなの家」にはその様々な記録や、各地から寄せられた支援の記録などが大切に残されており、震災復興期のあり方や、経験をいかに繋げていくかという議論が参加者の間でなされた。

視察二日目には特定非営利活動法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク(KVOAD)を訪問し、代表理事の樋口務さんのお話を伺った。様々な支援団体やNGO、県や市などの自治体、そして現場とをつなぐ役割をしているKVOADの立場から、未だに避難生活が続

く仮設住宅の高齢者問題や区画整理の遅れ、みなし仮設問題、報道に左右されがちな外部支援活動の影響、活動評価の難しさなど、様々な課題が提示された。同席いただいたKVOADの活動を支援する認定NPO法人ジャパン・プラットフォームの職員の方からも、地域特性や個々の能力といった事情を踏まえて連携することの重要性など、示唆を得ることができた。こうした熊本の復興における貴重な経験を引き続き注視しつつ、世界各地で増加している大規模災害の復興課題に関する調査研究に繋げていく予定である。



現地調査の様子

## お問い合わせ先



- 都営地下鉄三田線「白山」駅  
A3出口から「正門・南門」徒歩5分、A1出口から「西門」徒歩5分
- 東京メトロ南北線「本駒込」駅  
1番出口から「正門・南門」徒歩5分
- 東京メトロ千代田線「千駄木」駅  
1番出口から「正門・南門」徒歩15分

### 東洋大学国際共生社会研究センター

〒112-8606

東京都文京区白山5-28-20 白山キャンパス 8号館 7階

E-Mail: cesdes@toyo.jp

URL: <https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/research/labo-center/orc/>

Tel/Fax 03-3945-7747 (火・木・金9:00~17:00)

国際共生社会研究センターは常勤教員からなる研究員、国内外からの客員研究員、研究助手、リサーチアシスタント、事務局員等から構成されております。これらの組織を中心に、センターでは先進国や開発途上国の専門家を海外から招聘して行う国際シンポジウムやワークショップを毎年開催しております。また国内に向けた市民や実務者むけの公開講座の開催、研究プロジェクトの情報発信を目的とした和英ニュースレターの発行、年次報告書の発行を行っております。これらの報告書はセンターのウェブサイトからダウンロードが可能です。是非、本センターのウェブサイトをご覧ください。